

## 2019-3 教育研究評議会議事概要

日時 令和元年6月19日(水) 13:30~14:35  
場所 事務局棟2階会議室  
出席者 駒田学長  
山本, 緒方, 尾西, 梅川, 伊藤(公), 大高, 富樫, 野崎, 橋本, 鶴岡, 松田,  
吉松, 冨本, 伊藤(正), 安食, 樹神, 鶴原, 藤田, 村田, 畑中, 伊藤(智),  
奥村, 神原, 三宅, 綾野  
欠席者 西村, 吉本, 片山  
陪席者 服部監事, 田中(工学部4年生), 松井(教育学部4年生)

### ◎ 前回議事概要の確認

学長から事前に照会した2019-2教育研究評議会議事概要(案)について、資料のとおり記録に留めたい旨の報告があり、了承された。

### I. 審議事項

#### 1. 平成30事業年度に係る業務の実績に関する報告書(案)について

尾西理事から、「資料：審-1, 参考資料1」に基づき、平成30事業年度に係る業務の実績に関する報告書(案)の概略と今回の法人評価についての説明の後、今後の審議スケジュールについて説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

なお、8月21日に国立大学法人評価委員会のヒアリングが実施される予定であり、ヒアリングで特に伝えたい事があれば、尾西理事まで連絡いただくこととした。

#### ◇主な意見等

○今後はどうしていくのかを、ヒアリングでは言及しなくてはならないと考える。

○英語特別プログラムのシェフィールド大学への短期海外研修については、JASSOの奨学金の関係で、このままでは来年度は約3割~5割減る予定である。そのため、国際化における海外渡航学生数も、令和2年度は30名ほど減る予定である。教育会議で一度全学的な議論をお願いしたい。

#### 2. その他

なし

### II. 役員会報告

#### 1. 第5・6回役員会について

学長から、令和元年度第5回~第6回役員会について、「資料：役-1, 参考資料1・2」に基づき、報告があった。

### III. その他報告事項

#### 1. 平成30年度就職状況について

野崎副学長から、「資料：報-1」に基づき、平成30年度就職状況についての報告があった。第3期中の県内への就職率43%達成は難しい状況であるが、実数として、県内就職者が302名というのは、平成14年以降2番目に多いものとなった旨の説明があった。

#### ◇主な意見等

○学生の努力の成果として、グローバルな企業に就職することも大切だと考えるが、キャリア教育の強化等も含め、県内の企業をしっかりと評価する能力をより高めていくことで、県内にある優良企業に就職する学生が増えていく、という方向性を、今後も全学で行っていく必要がある。

○キャリア教育を反映して、県内への就職率が上がれば良いと思う。

○岐阜大学は、今年度末における岐阜県内への就職率44.8%を目標としている。昨年度末が39.5%であった。就職者数は、本学885名に比べ668名ではあるが、今回初めて岐阜県内の就職者数が愛知県への就職者数を上回った。

## 2. 令和2年度施設整備費概算要求事業について

施設部長から、「資料：報－2」に基づき、6月13日に文部科学省に提出した令和2年度施設整備費概算要求事業についての報告があった。要求する18事業のうち5事業が重点事業となっており、要求額は重点事業5事業で15億円、全18事業で72億円である旨の説明があった。

### ◇主な意見等

○今回は『安全・基盤』のカテゴリーを中心に要求していくとのことだが、文部科学省の動きとしてはどうなっているか。

→令和2年度施設整備費概算要求までは、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の予算が置かれていたが、令和3年度からはこの対策がなくなると聞いているため、今後は機能強化と連動した形で進めていきたい。8月末に財務省への概算要求事業の公表がされた後から、各担当部署に説明をして要求書をまとめていきたいと考える。

## 3. COC+に係る報告

山本理事から、「資料：報－3」に基づき、令和元年度第2回地域創発部門会議、令和元年度第1回教育プログラム開発委員会、令和元年度第1回COC+事業推進会議及び令和元年度第1回高等教育コンソーシアムみえ企画運営委員会における協議事項等についての報告があった。

### ◇主な意見等

○今年度でCOC+の補助期間が終わるが、高等教育コンソーシアムみえをどうするかという点については、今後折を見て報告をしたい。

## 4. その他

### ①国立大学改革方針について

大高事務局長から、「資料：報－4」に基づき、6月18日開催の国立大学法人学長・大学共同利用機関法人機構長等会議における、国立大学改革方針の概要について報告があった。この方針を基に、文部科学省は、秋以降に各国立大学と、取り組むべき7つの方向性について対話を行う予定である旨の説明があった。

### ◇主な意見

○各学部、研究科、教養教育院及び附属病院において方向性を議論いただき、大学としてまとめ、文部科学省との対話に持っていきたいと考えている。各学部長等には、企画戦略チームから伺うので、1、2か月中に、執行部や教授会等で意見を出し合い、2040年のビジョンを考えていただきたい。また、例えば、生物資源学部では、水産実験所以外にも演習林や農場があるが、どうするのか、教育学部では、教育学部自体もそうだが、附属学校園をどうするのか、本学は文理融合について十分にされていないということだが、その点はどうするのか等は、必ず考えていただきたい。

○取り組まなければならない方向性の中で特に重要なものは、第1点目として、徹底的な教育改革である。各学部、研究科においてはDPに基づいて、教養教育院においては各学部との協議の中で、あるべき教育とは何かを議論し、第4期に向けて、どのような教育が適切なのかを定めていただきたい。今年から文部科学省は、全国学生調査を行っており、直接大学生に対し大学の授業や学部の授業について調査し、統計を取り、公開することとしている。大学、学部ごとに公開し、やがてはその点数が運営費交付金に反映されていくことが既定路線で決まっているため、アンケートの内容にも注意しながら、教育改革を行っていただきたい。第2点目としては、7項目目「国立大学の適正な規模」である。各学部、研究科におい

では、今一度、入口と出口を掲げていただきたい。ある受験産業では、少子化の影響で国立大学の志願者が大幅に減っていくと試算をたてている。そういうことも鑑みて、7月4日（木）の大学戦略会議始めに河合塾の方に、入試結果分析と今後の大学の戦略について講演をしてもらう予定である。今後三重大学おける入試はどうなっていくのか、学部ごとにどういう動向が見られるのかについて分析していただく予定であり、今後の学部運営の資料の一つとしていただきたい。

○大学は今3つに分けて重点化されていると思うが、それとは関係しているのか。これまで本学が言ってきた、4項目「社会や地域を支え・社会や地域から支えられる国立大学」を中心に考えなくてもよいか。

→考えなくてよい。自由に考えていただいてよい。

○総務省の2040年自治体戦略によると、津市や周辺地域の人口が2割～4割減少ということである。今後の厳しい人口減少の問題も知っておいた方がよいと思われる。

○各学部等で考えることはもちろんだが、例えば大学戦略会議等、大学として広い範囲で話した方がよいのではないか。高齢化社会の中で、高等教育機関である大学がどの様に関わっていくか等、グランドビジョンをみんなで考えるのがよいのではないか。

→大学としては考えるが、各学部等の意見を是非聞きたい。自分達の問題なので、自分達で考え、進化していかなくてはいけない。例えば、三重県は日本で一番学生収容力が少ない県であるが、定員を増やして欲しいと言うだけでなく、どういう事をしようとするからどういうものを増やして欲しいと言うべきと考える。『全力三重大学』でやっていこうと思う。

以 上